

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 アイ・コラボレーション

1 事業の成果

障害者就労継続支援B型事業においては、障害があるがゆえに一般就労が困難な方の就労の場の継続、拡大を目的に滋賀県で草津、信楽、多賀、高島に事務所を設置し障害者就労の支援を行なっております。そこでは、主に身体に障害のある方や精神に障害のある方などが就労しております。

パソコンを使用し、印刷物における版下作成や、ホームページの作成などを行なっております。

更にアイ・コラボレーションの業務進行の特徴としては、健常者の職員が職業指導を行うのではなく、障害当事者同士がお互い、仕事を通して切磋琢磨しあう事で、生産性の向上を促しております。

その際に、職員は生活面や、施設の設備などを通して少しでも利用者が作業しやすい環境を作ることを心がけています。

今年度は、新しい利用者も増えましたが、一般就労などで辞められた方もあり、利用者数はそれほど変わりません。新しい利用者への指導等の時間が増えたことも有り、WEB制作、DTPの生産性は前年度と比べ向上は芳しくなく。工賃の向上もまだまだ低いと思われます。

来年度は仕事を覚えた新しい利用者の活躍を期待し、工賃の向上を目指して行きたいと考えます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
障害のある 者就労支援 事業	障害者就労継続支援 事業B型	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	県内全域	13人	利用者 延べ55人	0
障害者や高 齢者に対す るパソコン 教室	パソコン教室事業	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	草津市内	4人	利用者 述べ30人	0

(2) その他の事業

- ・大阪ガスグループ「はじまるくんパソコン寄贈プログラム」への参加

はじまるくんパソコンとは、企業が保有するパソコンのリース期間終了に伴う設備整備時に、不要となったパソコンをクリーニング、メンテナンスをし、近畿圏内の福祉施設へ寄贈をするというプログラムで、当事業所はクリーニングとメンテナンスの協力を行っています。

平成28年度会計 貸借対照表

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人 アイ・コラボレーション

(単位：円)

勘定科目	金額		勘定科目	金額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	2,376		買掛金	3,935,994	
預金	26,790,154		未払金	4,056,489	
定期預金			預り金	356,060	
売掛金	6,129,765		前受金		
商品・製品			仮受金		
原材料					
未収金	10,065,721				
立替金					
前払金					
短期貸付金	789,260				
流動資産合計		43,777,276	流動負債合計		8,348,543
2 固定資産			2 固定負債		
建物	12,393,737		長期運営資金借入金		
土地	7,024,476				
構築物					
機械及び装置					
車輛運搬具	464,048				
器具及び備品	22,803				
ソフトウェア					
長期預け金					
退職給与積立預金					
人件費積立預金					
施設整備積立預金					
工賃変動積立預金					
設備等整備積立預金					
権利	1,008,400	20,913,464			
固定資産合計			固定負債合計		
			負債合計		8,348,543
			III 正味財産の部		
			国庫補助金等特別積立金		
			人件費積立金		
			施設整備積立金		
			工賃変動積立金		
			設備等整備積立金		
			次期繰越正味財産額	56,342,197	
			(うち当期正味財産増減額)	56,863	
			正味財産合計		56,342,197
資産合計		64,690,740	負債及び正味財産合計		64,690,740

(脚注)

減価償却累計額

10,806,147 円

平成28年度会計 活動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

P 1

特定非営利活動法人 アイ・コラボレーション

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金	20,000	20,000
3. 受取助成金等		
受取補助金・助成金	3,264,000	3,264,000
4. 事業収益		
就労支援事業活動収益	34,180,639	
訓練等給付費収益	58,477,580	
利用者負担金収益	125,425	
受託事業収益	1,662,500	94,446,144
5. その他収益		
受取利息配当金収益	481	
雑収益	369,724	370,205
経常収益計		98,100,349
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
職員俸給	32,491,370	
法定福利費	4,686,853	
人件費計	37,178,223	
(2) その他経費		
就労支援事業活動費用	34,342,472	
福利厚生費	1,222,485	
旅費交通費	52,538	
研修費	190,850	
消耗品費	909,458	
器具什器費	1,531,988	
水道光熱費	2,006,909	
燃料費	326,464	
修繕費	317,599	
通信運搬費	1,142,152	
業務委託費	1,947,544	
手数料	2,090,039	
損害保険料	486,610	
賃借料	9,819,287	
租税公課	1,213,800	
減価償却費	1,723,310	
雑費	996,900	
その他経費計	60,320,405	
事業費計		97,498,628

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	600,000		
法定福利費	74,669		
人件費計	674,669		
(2) その他経費			
福利厚生費			
旅費交通費			
研修費			
消耗品費			
器具什器費			
水道光熱費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
業務委託費			
手数料			
損害保険料			
賃借料			
租税公課			
支払利息	3,549		
雑費	365		
その他経費計	3,914		
管理費計		678,583	
経常費用計			98,177,211
当期経常増減額			76,862
III 経常外収益			
施設整備等補助金収益			
固定資産売却益		19,999	
経常外収益計			19,999
IV 経常外費用			
国庫補助金等特別積立金積立額			
器具及び備品売却損・処分損			△ 0
経常外費用計			△ 56,863
税引前当期正味財産増減額			△ 56,863
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			56,863
前期繰越正味財産額			56,399,060
その他の積立金取崩額			
その他の積立金積立額			
次期繰越正味財産額			56,342,197

平成28年度会計 財産目録

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人 アイ・コラボレーション

(単位：円)

勘定科目・摘要	金	額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 (手許現金)	2,376		
普通預金 (滋賀銀行 草津支店 他)	26,790,154		
定期預金 ()			
売掛金 (就労支援事業売掛金)	6,129,765		
商品・製品 ()			
原材料 ()			
未収金 (国保連合会・利用者)	10,065,721		
立替金 ()			
前払金 ()			
短期貸付金 (一時貸付金)	789,260		
流動資産合計		43,777,276	
2 固定資産			
建物 (固定資産台帳を参照)	12,393,737		
土地 (固定資産台帳を参照)	7,024,476		
構築物 ()			
機械及び装置 ()			
車輛運搬具 (固定資産台帳を参照)	464,048		
器具及び備品 (固定資産台帳を参照)	22,803		
ソフトウェア ()			
人件費積立預金 ()			
施設整備積立預金 ()			
工賃変動積立預金 ()			
設備等整備積立預金 ()			
権利 (差入保証金、リサイクル預託金)	1,008,400		
固定資産合計		20,913,464	
資産合計			64,690,740
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金 (3月分支払)	3,935,994		
未払金 (3月分経費)	4,056,489		
預り金 (3月分社会保険料他)	356,060		
前受金 ()			
仮受金 ()			
流動負債合計		8,348,543	
2 固定負債			
設備資金借入金 ()			
長期運営資金借入金 ()			
固定負債合計			
負債合計			8,348,543
正味財産			56,342,197

平成29年 月 日

上記は、財産目録に相違ない。

特定非営利活動法人 アイ・コラボレ
理事長 山本英嗣

計 算 書 類 の 注 記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（NPO法人会計基準協議会）によって行っています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品は売価還元法により、原材料は最終仕入原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法又は定額法により計算しています。

リース資産については、通常の賃貸借に係る取引に準じた会計処理によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					△	
建物	18,795,000			18,795,000	△ 6,401,263	12,393,737
車輛運搬具	1,115,916	928,090	1	2,044,005	△ 1,579,957	464,048
器具及び備品	2,704,090			2,704,090	2,681,287	22,803
土地	7,024,476			7,024,476		7,024,476
無形固定資産				0	△	
ソフトウェア	143,640			143,640	143,640	0
権利	1,000,000	8,400		1,008,400	△	1,008,400
合計	30,783,122	936,490	1	31,719,611	10,806,147	20,913,464

3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期運営資金借入金	450,000	0	450,000	0
合計	450,000	0	450,000	0